企業のDXを推進

あらゆる要素がデジタル化される社会の到来に向けて、ビジネスモデルを抜本的に変革することで新たな成長を実現する企業が現れています。一方、世界規模で競争が激化する中で、競合する新たなビジネスモデルが既存のビジネスを脅かす事例も現れています。

こうした変化の中で、県では、企業の競争力の維持や強化を図るため、企業がDXを推進する各段階（機運醸成・啓発→現状把握→技術修得→導入）に合わせた支援を行っています。

DX（デジタルトランスフォーメーション）
単なるデジタル化ではなく、データとデジタル技術を活用してビジネスモデルや企業文化の変革を通じ、競争優位性を確立すること

わかやまデジタル革命推進プロジェクト

機運醸成・啓発	診断（現状把握）	技術修得	導入支援

■DXセミナー
成功事例の紹介など、情報提供を目的としたセミナーを開催

■デジタル経営診断
企業が自社のデジタル化の現状を把握し、デジタル化や企業革新の必要性を認識することをサポートするオンライン診断ツールを提供

■DX推進員の配置
デジタル経営診断の結果をフォローし、国や県の補助メニューの紹介等を行う推進員をわかやま産業振興財団に配置

■DX推進講習
企業の生産性向上や経営変革のための手法習得を支援するため、企業のニーズに応じた専門性の高い講習を開講
・ビジネスプランナー育成　・AIエンジニア育成
・データサイエンティスト基礎育成
・スマートものづくり技術者育成
・デジタルマーケティング（EC）・現場カイゼン

■DXチャレンジサポート
DXを進める企業を対象に伴走支援を実施

■デジタル専門家派遣
企業のデジタル化に対する悩み解決を支援するため専門家を派遣

支援メニューの募集情報など詳しくはこちら

県内企業を総合的に支援 わかやま産業振興財団

地域産業の振興を図るため、県や国と連携して中小企業への総合的な支援を行っています。

創業支援　創業をめざす方向けの講座・交流会、創業に要する経費補助、伴走支援

経営改善　売上拡大・経営改善・DX推進などさまざまな悩みに対する相談、経営診断、専門家派遣

人材活用　プロフェッショナル人材の活用、人材導入のための費用補助、生産性向上のための講座

技術開発　大学・試験機関等と連携して行う研究開発や事業化、外国出願に要する費用補助、知的財産の活用

販路拡大　国内外展示会出展の支援、海外市場の開拓、商談会の開催

下請の相談　下請取引のトラブル等に関する相談

よろず支援拠点　中小企業経営者から起業前の方まであらゆる方を対象に無料で経営相談

問：（公財）わかやま産業振興財団
〒640-8033 和歌山市本町2-1
フォルテワジマ6階
☎ 073-432-3412
FAX 073-432-3314

相談窓口や支援メニューについて詳しくはこちら▶

事業承継

問 商工振興課
☎073-441-2742
FAX073-422-1529

「事業承継」とは、経営者が会社の経営権を後継者に引継ぐことをいいます。近年、経営者の高齢化が進む中で最も重要な経営課題のひとつとなっています。

事業承継には、後継者の育成・ノウハウの伝授・株式の譲渡などさまざまな課題があり、それらの準備期間には5～10年ほど必要といわれています。

円滑な事業承継を行うためには、早めの準備と計画的な対策が重要です。

後継者に託す3つの要素

資産
■株式　■事業用資産
■資金　■許認可

知的資産
■経営理念　■信用・人脈
■技術・ノウハウ
■顧客情報

人（経営）
■経営権　■後継者教育
■後継者の選定・育成
■後継者との対話

相談対応体制

事業承継・引継ぎ支援センターをはじめ、商工会・商工会議所や金融機関などさまざまな支援機関で相談を受け付けています。自身の代で廃業をお考えの方もまずは一度ご相談ください。

また、セミナー開催や専門家の紹介・派遣など事業承継の支援も行っています。

中小企業・小規模事業者
↓ 相談・支援依頼
↑ 専門家派遣・診断調査
事業承継・引継ぎ支援センター、商工会・商工会議所、県中小企業団体中央会、金融機関、よろず支援拠点など

和歌山県事業承継・引継ぎ支援センター

国が各都道府県に設置する公的な相談窓口で、経験豊富な専門スタッフが、親族・従業員への引継ぎや第三者承継など事業承継に関するさまざまな相談に対応しています。

和歌山市西汀丁36
和歌山商工会議所5階
☎073-499-5221 FAX073-499-5224
✉ waka-shoukei@crest.ocn.ne.jp

センター支援事例をYouTubeで公開中

事業承継税制を活用しましょう

後継者が相続や贈与によって取得した自社株式等について、後継者の事業継続などを要件として**相続税や贈与税が猶予・免除される制度**です。

特例措置の認定を受けるための**県への特例承継計画の提出期限が令和8年3月31日まで延長**されました。

【事業承継の事例】警備保障会社

有限会社山光
代表取締役　山﨑 国寛さん

人手不足の一方で、事業の拡大も検討していたところ、事業承継・引継ぎ支援センターから事業承継の話があり受けることにしました。直接話しづらい場合に間に入ってもらえたり、相談に乗ってもらえるなど、センターの支援のおかげでスムーズに承継を進めることができました。

株式会社アルファ警備保障
前代表　梶田 孔三さん

廃業を検討していましたが、従業員のことも考え、事業承継・引継ぎ支援センターに相談して交流のあった山光さんに事業承継することにしました。約4年かかりましたが、従業員は承継前と同じ内容の仕事ができることになり、安心して承継できました。